

2025年2月13日

上場会社名 株式会社 ウッドワン

上場取引所 東

コード番号 7898 URL <https://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 野口 貴博

TEL 0829-32-3333

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	48,922	1.0	703		382		885	
2024年3月期第3四半期	49,411	1.5	507		724		1,408	

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 873百万円 (27.3%) 2024年3月期第3四半期 1,202百万円 (31.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	95.16	
2024年3月期第3四半期	151.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	102,584	45,346	43.3
2024年3月期	101,754	44,717	43.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 44,396百万円 2024年3月期 43,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		12.00		12.00	24.00
2025年3月期		12.00			
2025年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	0.3	600		200		800		85.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2025年2月13日)公表しました「特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	9,841,969 株	2024年3月期	9,841,969 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	532,871 株	2024年3月期	532,477 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	9,309,225 株	2024年3月期3Q	9,309,774 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復傾向が続いているものの、世界的な地政学リスクの高まりや不安定な為替相場、各国中央銀行による金融政策見直しの動きなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

住宅業界においては、当社グループの主力販売市場である日本国内の持家と分譲戸建住宅を合わせた新設住宅着工戸数が2024年10月、35ヵ月ぶりに前年同月を上回り、11月も前年比プラスとなりました。これには、2025年4月に施行される改正建築基準法に伴う駆け込み需要が含まれ、いずれ反動減につながるの見方もあり、今後の市場環境には不透明感が漂っています。

当社グループはこのような事業環境のもと、無垢商品や省施工商品といった付加価値が高い商品を核とした内装建材等の拡販に注力するとともに、脱新築戸建市場依存に向けて、国内のリフォーム・非住宅市場や海外市場といった新たな市場の開拓を進めています。

2024年10月には「ウッドワン サステナビリティレポート2024」を公開。今回は、環境面・社会面における指標及び目標、人材育成、社会貢献活動の一つである「one's artプロジェクト」の始動、サプライチェーンマネジメントなどの内容を追加しています。また、2024年11月には、マイホームの環境貢献価値をお施主様や施工会社様にご共感頂ける新たなサービスとして、商品と同じ素材（ニュージーバイン®）にご購入いただいた商品のCO₂固定量とご家族での記念写真を表示した、弊社オリジナルの「再造林貢献書」の提供を開始しました。

こうした状況の中、当第3四半期連結累計期間においては、国内外の住宅需要の低下による販売・生産数量の減少、円安やインフレの進行によるコスト高が続いたものの、日本国内での販売価格の改定による利益面での効果や労働生産性の向上による経費削減、前年度にニュージーランド子会社を事業再編した効果もあり、前年同期に比べ利益面では改善しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、48,922百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は703百万円（前年同期は営業損失507百万円）、経常利益は382百万円（前年同期は経常損失724百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は885百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,408百万円）となりました。なお、経常利益には、国内グループ子会社フォレストワンの庄原新工場への設備投資等に関する補助金収入330百万円が含まれています。また、特別利益には、主にニュージーランド子会社で発生した火災による保険金等を受取保険金として417百万円、同子会社ギスボン工場閉鎖に伴う土地等の売却益等を固定資産売却益として271百万円、中国子会社の解散及び清算に向けた土地・建物等の売却益等を子会社清算益として211百万円計上しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①住宅建材設備事業

住宅建材設備事業では10月、国産樹種（栓：セン／樺：ケヤキ）の木目の美しさや豊かな表情を活かした突板フローリング「コンビットグレード®J」を発売。11月には設計者や施工者から当社商品を使用した施工事例を募集してコンテストを行う「ウッドワン空間デザインアワード2024（第8回）」を開催しました。

リフォーム市場向けでは11月、当社の床材商品「無垢フローリング ピノアース」をご利用のお客様を対象に、床材表面のサンディング（研磨）サービスを広島県内の物件に限定して開始しました。

非住宅市場向けでは10月、当社関東事業所にてSTRONG ONE工法の実物モデルを展示し、非住宅セミナーや新シリーズ「W0」のご案内イベントを併せて開催し、非住宅分野の拡販に向けた構造と内装のトータル提案を行いました。

海外部門については、ニュージーランド子会社では、原木の販売数量が減少、木製品についても日本国内の住宅需要の低下により当社グループ向け生産数量が減少したものの、前年度に事業再編した効果もあり、利益面では前年同期比で改善しています。

また、インドネシア子会社では、主に欧米市場への新規開拓が順調に進み、前年同期に比べ売上高、利益面ともに好調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における住宅建材設備事業の売上高は48,143百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は649百万円（前年同期は営業損失571百万円）となりました。

②発電事業

発電事業では、本社敷地内に設置している木質バイオマス発電設備で発電した再エネ電気を、電気事業者にFIT固定価格で全量売電しています。電気事業者からの「出力制御」の要請が前年同期に比べ減少したことから、売上高はやや増加したものの、バイオマス燃料需要の増加に伴う建築廃材等の燃料費高騰により、営業利益は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における発電事業の売上高は810百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は54百万円（同14.7%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、為替の影響もあり、前連結会計年度末に比べ資産が830百万円増加、負債が201百万円増加、純資産が628百万円増加しました。

資産830百万円の増加は、流動資産が1,090百万円増加、固定資産が260百万円減少したことによるものです。流動資産1,090百万円の増加は、現金及び預金が301百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が805百万円増加、その他流動資産が551百万円増加したことによるものです。

負債201百万円の増加は、流動負債が3,797百万円減少、固定負債が3,999百万円増加したことによるもので、主に未払消費税等の減少によりその他流動負債が568百万円減少したものの、主に国内及び海外子会社での設備資金や運転資金の調達等により、有利子負債が949百万円増加したことによるものです。

純資産628百万円の増加は、主に利益剰余金が662百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表した業績予想を修正しております。詳細は、本日（2025年2月13日）公表しました「特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,161	4,860
受取手形、売掛金及び契約資産	8,247	9,052
商品及び製品	5,402	5,504
仕掛品	1,988	2,025
原材料及び貯蔵品	7,508	7,406
その他	582	1,134
貸倒引当金	△25	△27
流動資産合計	28,865	29,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,223	8,948
機械装置及び運搬具（純額）	4,304	4,545
土地	16,992	16,967
立木	22,220	22,741
その他（純額）	6,844	5,848
有形固定資産合計	59,585	59,052
無形固定資産	769	686
投資その他の資産	12,532	12,889
固定資産合計	72,888	72,628
資産合計	101,754	102,584
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,771	3,730
電子記録債務	2,545	2,737
短期借入金	17,390	17,320
1年内償還予定の社債	3,000	—
未払法人税等	434	265
契約負債	405	406
引当金	659	517
その他	4,015	3,446
流動負債合計	32,222	28,424
固定負債		
社債	—	2,000
長期借入金	19,326	21,346
繰延税金負債	513	724
引当金	397	420
退職給付に係る負債	771	818
その他	3,805	3,504
固定負債合計	24,814	28,814
負債合計	57,036	57,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	21,065	21,727
自己株式	△2,052	△2,053
株主資本合計	33,857	34,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,729	1,899
繰延ヘッジ損益	△1	△3
為替換算調整勘定	7,936	7,769
退職給付に係る調整累計額	247	212
その他の包括利益累計額合計	9,912	9,877
新株予約権	90	68
非支配株主持分	857	880
純資産合計	44,717	45,346
負債純資産合計	101,754	102,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	49,411	48,922
売上原価	37,492	35,794
売上総利益	11,919	13,128
販売費及び一般管理費	12,427	12,424
営業利益又は営業損失(△)	△507	703
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	66	71
受取賃貸料	157	149
為替差益	257	—
補助金収入	—	330
その他	68	76
営業外収益合計	569	644
営業外費用		
支払利息	391	405
売上割引	288	280
為替差損	—	130
その他	106	149
営業外費用合計	786	965
経常利益又は経常損失(△)	△724	382
特別利益		
固定資産売却益	0	271
受取保険金	—	417
新株予約権戻入益	41	30
子会社清算益	—	211
その他	0	0
特別利益合計	42	931
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	2	5
子会社清算損	34	—
事業再編損	1,480	60
災害による損失	—	28
その他	2	—
特別損失合計	1,519	101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,202	1,212
法人税、住民税及び事業税	380	328
法人税等調整額	△950	△40
法人税等合計	△570	287
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,632	924
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△223	39
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,408	885

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,632	924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683	169
繰延ヘッジ損益	16	△1
為替換算調整勘定	2,125	△183
退職給付に係る調整額	8	△34
その他の包括利益合計	2,834	△51
四半期包括利益	1,202	873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,284	850
非支配株主に係る四半期包括利益	△81	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	住宅建材 設備事業	発電事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
床材	5,198	—	5,198	—	5,198
造作材	23,229	—	23,229	—	23,229
その他建材	17,275	—	17,275	—	17,275
住宅設備機器	2,908	—	2,908	—	2,908
発電	—	800	800	—	800
顧客との契約から生じる収益	48,611	800	49,411	—	49,411
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	48,611	800	49,411	—	49,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	—	31	△31	—
計	48,642	800	49,443	△31	49,411
セグメント利益又は損失(△)	△571	63	△507	—	△507

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住宅建材設備事業」の報告セグメントにおいて、ニュージーランド子会社の事業再編に伴い、減損損失1,120百万円を計上しており、特別損失の事業再編損に含めて表示しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	住宅建材 設備事業	発電事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
床材	5,334	—	5,334	—	5,334
造作材	24,305	—	24,305	—	24,305
その他建材	15,446	—	15,446	—	15,446
住宅設備機器	3,025	—	3,025	—	3,025
発電	—	810	810	—	810
顧客との契約から生じる収益	48,112	810	48,922	—	48,922
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	48,112	810	48,922	—	48,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	—	31	△31	—
計	48,143	810	48,953	△31	48,922
セグメント利益	649	54	703	—	703

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,854百万円	2,769百万円

(追加情報)

中華人民共和国の連結子会社の清算

当社の厨房機器部品を製造していた連結子会社である上海倍楽厨業有限公司は、解散及び清算に向け、同社が保有する不動産を譲渡し、子会社清算益を計上しております。引き続き清算手続きを進めてまいります。

(重要な後発事象)

連結子会社の固定資産の譲渡に関するお知らせ

当社は、2025年2月4日開催の取締役会において、ニュージーランドの連結子会社であるJuken New Zealand Ltd.が保有する固定資産を譲渡することを決議いたしました。内容については、以下のとおりであります。

1. 固定資産譲渡の理由

既報のとおり、ニュージーランド子会社のギスボン工場を閉鎖いたしました。それに伴い同工場の土地及び建物等を売却することいたしました。

2. 譲渡資産の概要

資産の内容及び所在地	譲渡益	現況
ギスボン工場 ニュージーランド ギスボン市 工場の土地及び建物等	約1,700百万円	閉鎖

(注) イ. 譲渡価額、帳簿価額は、譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。

ロ. 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用を控除した概算であります。

ハ. 譲渡益は、88円/NZDで換算しております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。なお、当社グループと譲渡先との間に資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者に該当しません。

4. 譲渡の日程等

譲渡契約締結日 2025年2月4日

引渡予定日 2025年4月

入金予定日 本取引は、ニュージーランドの国土情報省海外投資局の承認後、15カ月以内に4回に分けて支払われる予定です。

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡は、当局（国土情報省海外投資局）の承認が条件となっております。譲渡益は特別利益として計上し、計上時期は2026年3月期を見込んでおります。